

IV 就職状況

項 目	H30年度 月平均	R元年度 月平均	R2年度 月平均	R3年度 月平均	R4年度 月平均	R5年度 月平均	R6年度 月平均	今月	前月	前年同月	対前月比	対前年 同月比
就職件数	539	519	438	441	440	415	395	376	390	434	▲ 3.6	▲ 13.4
就職率(新規求職ベース)	38.2	36.8	33.1	33.6	33.1	32.6	31.9	29.7	31.3	32.0	▲ 1.6	▲ 2.3

● 職業別就職状況（常用フルタイムおよび常用パートタイム）

項 目	新規求職 申込件数	有 効 求職者数	新 規 求人人数	新 規 求人倍率	有 効 求人人数	有 効 求人倍率	就職件数
A 管理的職業	3	16	3	1.00	8	0.50	0
B 専門的・技術的職業	141	633	422	2.99	1,249	1.97	48
C 事務的職業	290	1,327	178	0.61	500	0.38	65
D 販売的職業	57	279	166	2.91	407	1.46	18
E サービスの職業	185	644	460	2.49	1,123	1.74	73
F 保安の職業	18	80	60	3.33	184	2.30	7
G 農林漁業の職業	16	66	25	1.56	70	1.06	7
H 生産工程の職業	141	613	337	2.39	833	1.36	49
I 輸送・機械運転の職業	83	319	169	2.04	403	1.26	25
J 建設・採掘の職業	45	156	291	6.47	726	4.65	22
K 運搬・清掃・包装等の職業	173	823	146	0.84	423	0.51	47
IT関連職業合計	25	146	68	2.72	169	1.16	5
福祉関連職業合計	107	435	415	3.88	1,135	2.61	54
うち介護関係	60	249	282	4.70	756	3.04	30
分類不能	109	888	0	0.00	0	0.00	0
職業別計	1,261	5,844	2,257	1.79	5,926	1.01	361

*新規求職申込件数及び有効求職者数は、ハローワーク利用者及びオンライン登録による件数を計上。
【常用】とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものです。

V 雇用保険業務取扱状況

項 目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比
適 用	適用事業所数(年度は3月末日現在)	6,654	6,626	6,590	6,523	6,470	6,469	6,511	0.0	▲ 0.6
	被保険者数(年度は3月末日現在)	96,840	95,847	95,191	93,793	93,556	93,724	94,604	▲ 0.2	▲ 1.1
	資格取得者数(年度は月平均)	1,376	1,353	1,329	1,273	1,107	1,054	1,283	5.0	▲ 13.7
	資格喪失者数(年度は月平均)	1,408	1,421	1,354	1,365	1,275	1,107	1,423	15.2	▲ 10.4
	うち事業主都合離職者(年度は月平均)	77	91	82	129	48	43	81	11.6	▲ 40.7
	離職票交付枚数(年度は月平均)	842	846	833	830	798	732	832	9.0	▲ 4.1
給 付	受給資格決定件数(年度は月平均)	330	332	321	302	351	277	360	26.7	▲ 2.5
	初回受給者数(年度は月平均)	283	277	272	259	297	290	309	2.4	▲ 3.9
	受給者実人員(年度は月平均)	1,214	1,170	1,147	1,117	1,322	1,364	1,217	▲ 3.1	8.6
	再就職手当支給人員(年度は月平均)	102	96	105	93	111	87	130	27.6	▲ 14.6

お知らせ

最低賃金改定のお知らせ(令和8年1月1日から)

原則として、福島県内の事業場で働く常用、臨時、パートタイム、アルバイトなどすべての労働者に適用される福島県の最低賃金は令和8年1月1日から時間額1,033円(78円引き上げ)に改定されます。詳しくは下記にお問い合わせください。

働く人も、雇う人も。 必ず確認、最低賃金！

【最低賃金制度とは】年齢やパート・学生などの働き方の違いにかかわらず、働くすべての人に適用される「賃金、賃金にたい資金」⁽¹⁾⁽²⁾に労働者の経済生活の最低賃金額（時間額）を比較表に記入して、比較してみましょう！⁽³⁾⁽²⁾

最低賃金額との比較方法

おたのしみの給食をより詳しく知る労働者最低賃金制度情報をもとに作成しています。<1><2>

A 時間給の方

時間給	円	≧	円	時間給	円	≧	円
-----	---	---	---	-----	---	---	---

B 日給の方

日給	円	≧	円	日給	円	≧	円
----	---	---	---	----	---	---	---

C 月給の方

月給	円	≧	円	月給	円	≧	円
----	---	---	---	----	---	---	---

**D 上記 A、B、C が
すべてあてはまる方**

例 1 最低賃金額の月給で確認

※ 最低賃金額の月給は、最低賃金額の時間給に労働者の月間標準労働時間（月間標準労働時間）を乗じて算出された金額です。

※ 労働者の月間標準労働時間は、労働契約書に定められている労働時間（労働時間）に、労働者の月間標準労働時間（労働時間）を乗じて算出された金額です。

※ 労働者の月間標準労働時間は、労働契約書に定められている労働時間（労働時間）に、労働者の月間標準労働時間（労働時間）を乗じて算出された金額です。

- 最低賃金額（月給）の D の設定が確認できます
- 最低賃金額（時間給）の D の設定が確認できます
- 最低賃金額（日給）の D の設定が確認できます
- 最低賃金額（月給）の D の設定が確認できます

[illegible]

業務改善 助成金

中小企業者への支援

中小企業事業者の皆さん！

資金上げを支援する 「業務改善助成金」を活用しましょう！



業務改善助成金とは？

事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

業務改善助成金コールセンター 詳しくは、こちら

☎ 0120-366-440 業務改善助成金 検索



1 支給の要件

- 中小企業者であること
- 中小企業者として営業していること
- 事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

2 申請の受付

事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

3 助成金の交付

事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

4 助成金の支払

事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

5 助成金の活用

事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

6 助成金の活用


事業計画の作成や販路の拡大、生産設備の導入など、事業の発展に必要となる資金の不足を補うために、中小企業者に対し、業務改善の取り組みに対して一定の割合で助成金を交付します。

ハロナビ

Hellowork Navigation

令和7年12月号
(10月内容)



 厚生労働省

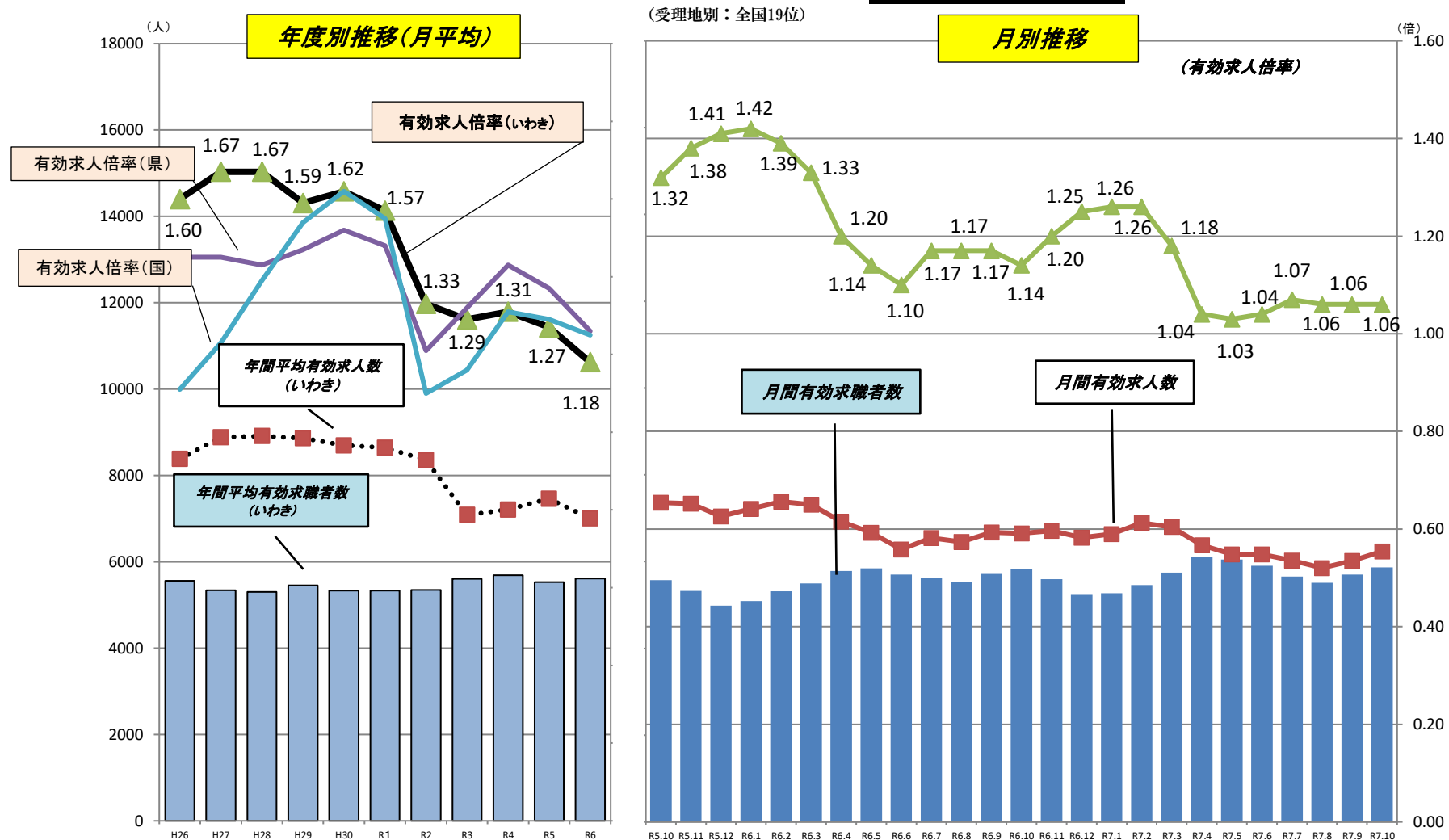
福島労働局職業安定部・ハローワーク
公式マスコットキャラクター「福まる」

- ・ハローワークいわき
〒970-8026 いわき市平字堂根町4-11いわき地方合同庁舎1F
0246-23-1421
- ・ハローワーク小名浜
〒971-8111 いわき市小名浜大原字六反田655-3 0246-54-6666
- ・ハローワーク勿来
〒974-8212 いわき市東田町1-28-3 0246-63-3171

I 管内の雇用失業情勢

○求人数及び求職者数と有効求人倍率の動き(学卒を除きパートを含む)

有効求人倍率 全国 1.18 倍 福島県 1.22 倍 いわき市 1.06 倍

[illegible]

*新規求職申込件数及び月間求職者数は、ハローワーク利用者及びオンライン登録による件数を計上している。

一般職業紹介状況 次回公表日 令和7年12月26日(金)(令和7年11月分)

ハロナビ 1

Ⅱ 求職・求人の動向

1. 求職

新規求職申込件数は1,264件で、前年同月比▲6.7%（▲91人）減少。
月間有効求職者数は5,869人で、前年同月比＋0.8%（＋46人）増加。
月間有効求職者のうち正社員希望者が61.7%を占め、前年同月比＋1.7%増加。



●フルタイム・パートタイム求職動向

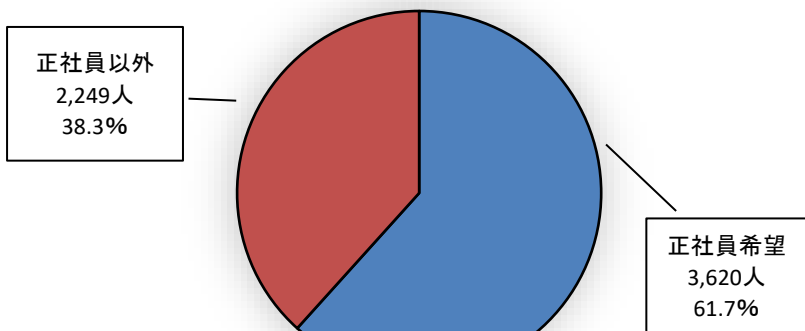
項 目	今 月			前 月			前年同月			対前月比(%)			対前年同月比(%)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
新規求職申込件数	フル	809	430	378	820	457	362	834	469	365	▲ 1.3	▲ 5.9	4.4	▲ 3.0	▲ 8.3
	パート	455	144	311	428	112	315	521	141	380	6.3	28.6	▲ 1.3	▲ 12.7	2.1
	計	1,264	574	689	1,248	569	677	1,355	610	745	1.3	0.9	1.8	▲ 6.7	▲ 5.9
月間有効求職者数	フル	3,628	2,113	1,512	3,523	2,072	1,447	3,500	2,090	1,410	3.0	2.0	4.5	3.7	1.1
	パート	2,241	712	1,528	2,177	667	1,508	2,323	687	1,633	2.9	6.7	1.3	▲ 3.5	3.6
	計	5,869	2,825	3,040	5,700	2,739	2,955	5,823	2,777	3,043	3.0	3.1	2.9	0.8	1.7

※男女別を記載しないで求職登録可能なため男女計が一致しない場合があります。
※求職動向の数値は、ハローワーク利用者及びオンライン登録による件数を計上しております。

●正社員希望者の動向

項 目	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比
正社員希望者割合(%)	61.7	61.6	60.0	0.1	1.7
正社員希望求職者数	3,620	3,512	3,492	3.1	3.7
月間有効求職者数	5,869	5,700	5,823	3.0	0.8

○ 有効求職者正社員希望者割合



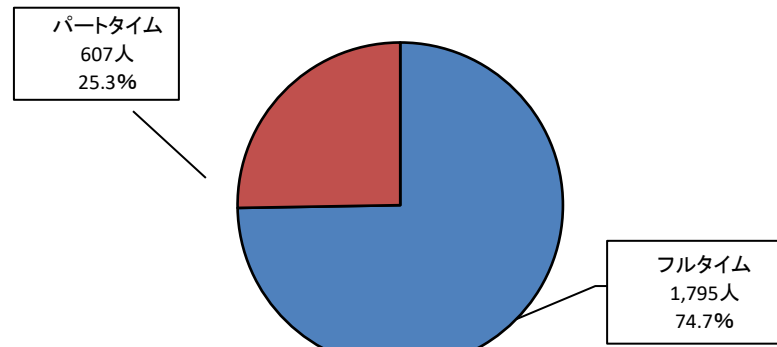
2. 求人

新規求人数は2,402人で、前年同月比▲9.0%（▲238人）減少。
月間有効求人数は6,236人で、前年同月比▲6.3%（▲416人）減少。

●フルタイム・パートタイム求人動向

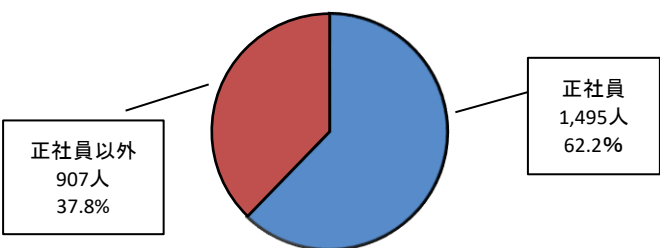
項 目	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比
新規求人数	フル	1,795	1,542	16.4	▲ 1.3
	パート	607	566	8.2	▲ 26.1
	計	2,402	2,108	13.9	▲ 9.0
月間有効求人数	フル	4,659	4,484	4.6	▲ 0.8
	パート	1,577	1,532	2.9	▲ 19.3
	計	6,236	6,016	3.7	▲ 6.3

○ フルタイム・パート求人割合(新規求人)



○ 正社員求人割合(新規求人)

※【正社員】とは、常用的フルタイム勤務で、勤め先で正社員・正職員と呼称される正規労働者です。
※【パート】とは1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比して短い者です。
※【常用】とは雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものです。



●正社員求人動向

項 目	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比
正社員新規求人数	1,495	1,238	1,442	20.8	3.7
正社員有効求人数	3,910	3,698	3,899	5.7	0.3

●産業別新規求人受理状況（フルタイム＋パートタイム）

○ 前年同月比で増加（↑）した業種

No.	業種名	増加数(人)	割合(%)
①	D 建設業(06～08)	82 人	21.8 %
②	E 製造業(09～32)	31 人	11.0 %
③	K 不動産、物品賃貸業(68～70)	11 人	40.7 %
④	A.B 農林漁業(01～04)	5 人	35.7 %
	J 金融・保険業(62～67)		250.0 %

○ 前年同月比で減少（↓）した業種

No.	業種名	減少数(人)	割合(%)
①	I 卸・小売業(50～61)	▲154 人	▲41.1 %
②	Rサービス業(他に分類されないもの)(88～96)	▲76 人	▲19.5 %
③	ST 公務(97～99)	▲41 人	▲46.1 %
④	H 運輸・郵便業(42～49)	▲38 人	▲21.2 %
⑤	G 情報通信業(37～41)	▲21 人	▲51.2 %

区 分	H30年度 月平均	R元年度 月平均	R2年度 月平均	R3年度 月平均	令和4年度 月平均	R5年度 月平均	令和6年度 月平均	今月	前月	前年同月	対前月比	対前年 同月比
A.B 農林漁業(01～04)	13	16	16	21	22	15	16	19	11	14	72.7	35.7
D 建設業(06～08)	528	554	543	534	492	412	386	458	351	376	30.5	21.8
06 総合工事業	196	193	190	164	165	134	131	215	116	134	85.3	60.4
E 製造業(09～32)	334	280	233	256	276	242	249	312	183	281	70.5	11.0
09 食料品	55	26	32	31	32	31	26	29	13	33	123.1	▲ 12.1
11 繊維・衣料	13	5	11	8	6	8	5	4	10	15	▲ 60.0	▲ 73.3
12木材・家具	22	14	8	16	14	9	17	20	19	41	5.3	▲ 51.2
14 パルプ・紙・紙加工品	12	15	10	12	12	14	12	18	3	18	500.0	0.0
16 化学工業	17	15	9	16	13	18	16	16	17	8	▲ 5.9	100.0
21 窯業・土石製品	16	13	10	11	11	9	10	11	4	16	175.0	▲ 31.3
24 金属製品	36	39	37	33	34	37	42	47	29	47	62.1	0.0
25 はん用機械器具	27	29	20	25	28	22	23	31	21	27	47.6	14.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	16	11	9	12	15	4	1	12	2	6	500.0	100.0
29 電気機械器具	56	43	32	24	17	25	16	37	22	13	68.2	184.6
30 情報通信機械器具	7	0	7	2	4	2	6	5	1	0	400.0	0.0
31 輸送用機械器具	18	18	14	15	17	14	22	25	7	16	257.1	56.3
20, 32 その他の製造業	13	8	4	9	8	6	20	9	5	3	80.0	200.0
G 情報通信業(37～41)	40	33	25	19	24	21	107	20	8	41	150.0	▲ 51.2
39 情報サービス	36	30	22	16	21	20	26	20	8	40	150.0	▲ 50.0
H 運輸・郵便業(42～49)	135	123	106	96	107	94	72	141	116	179	21.6	▲ 21.2
43 道路旅客運送業	32	21	25	19	20	23	294	52	6	65	766.7	▲ 20.0
44 道路貨物運送業	89	92	73	67	75	64	111	76	102	111	▲ 25.5	▲ 31.5
I 卸・小売業(50～61)	437	387	310	286	339	341	183	221	231	375	▲ 4.3	▲ 41.1
50～55 卸売業	128	108	81	79	98	116	6	121	136	139	▲ 11.0	▲ 12.9
56～61 小売業	309	279	229	207	241	225	3	100	95	236	5.3	▲ 57.6
J 金融・保険業(62～67)	15	13	11	11	12	8	32	7	13	2	▲ 46.2	250.0
67 保険業	13	11	10	8	6	5	19	6	2	2	200.0	200.0
K 不動産、物品賃貸業(68～70)	46	53	40	46	39	40	31	38	26	27	46.2	40.7
70 物品賃貸業	30	28	23	25	22	23	19	18	12	8	50.0	125.0
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	45	45	48	38	35	32	31	24	17	28	41.2	▲ 14.3
M 宿泊・飲食サービス業(75～77)	146	115	94	109	125	108	83	110	89	123	23.6	▲ 10.6
75 宿泊業	42	32	25	30	37	31	32	50	15	34	233.3	47.1
76 飲食業	102	81	67	77	84	75	49	60	69	88	▲ 13.0	▲ 31.8
N 生活サービス業(78～80)	165	137	76	85	108	92	84	58	90	64	▲ 35.6	▲ 9.4
78 洗濯・理容・美容・浴場業	48	45	35	35	38	25	26	24	30	20	▲ 20.0	20.0
O 教育・学習支援業(81～82)	42	58	40	37	38	45	43	27	62	33	▲ 56.5	▲ 18.2
P 医療・福祉(83～85)	572	568	534	548	507	557	542	594	522	611	13.8	▲ 2.8
83医療業	258	265	238	235	219	247	242	219	208	212	5.3	3.3
85 社会保障、社会福祉、介護事業	313	301	293	311	284	306	296	372	310	395	20.0	▲ 5.8
Q 複合サービス業(86～87)	17	14	10	12	12	10	10	6	18	8	▲ 66.7	▲ 25.0
86 郵便局	16	14	9	10	9	9	8	5	16	5	▲ 68.8	0.0
R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)	494	426	345	366	404	397	339	313	343	389	▲ 8.7	▲ 19.5
91 職業紹介・労働者派遣業	242	183	116	127	107	100	103	128	124	108	3.2	18.5
92 その他のサービス業	198	209	191	197	252	248	192	147	167	218	▲ 12.0	▲ 32.6
ST 公務(97～99)	81	179	89	98	83	91	81	48	22	89	118.2	▲ 46.1
産業計	3,118	3,012	2,528	2,603	2,680	2,508	2,328	2,402	2,108	2,640	13.9	▲ 9.0

Ⅲ 求人倍率の推移

※【求人倍率】とは、求職者数に対する求人数の割合です。

項 目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	今月	前月	前年同月	対前月比	対前年 同月比
新規求人倍率(いわき)	2.21	2.14	1.91	1.99	2.02	1.97	1.88	1.90	1.69	1.95	0.21	▲ 0.05
有効求人倍率(いわき)	1.62	1.57	1.33	1.29	1.31	1.27	1.18	1.06	1.06	1.14	0.00	▲ 0.08
有効求人倍率(県)	1.52	1.48	1.21	1.32	1.43	1.37	1.26	1.22	1.26	1.25	▲ 0.04	▲ 0.03
有効求人倍率(全国)	1.62	1.55	1.1	1.16	1.31	1.29	1.25	1.18	1.20	1.25	▲ 0.02	▲ 0.07